

## 論文

## 署名記事からみる福島原発事故報道

——『毎日新聞』を事例に——

矢内真理子<sup>†</sup>

要約：本稿では、福島第一原子力発電所事故直後の『毎日新聞』の報道を分析し、原発に最も近い場所にいた福島県の支局記者たちがどのような取材を行い、それがどのように紙面に反映されたのかを明らかにする。そのことを通じて、事故直後の報道の特異性を浮かび上がらせると同時に、巨大災害直後の記者活動の構造的な制約条件の一端を明らかにすることが本稿の目的である。分析方法としては、①署名記事に着目して毎日新聞社の福島県の支局記者を割り出す、②それらの記者の記事が東京本社版と地方版福島面に掲載された本数などを明らかにする、③記事における情報源を特定し、分類する——という作業を行った。この分析の結果、以下の2点が明らかとなった。第一には、東京本社版に掲載された福島県の支局からの記事の本数が少量ということである。第二には、地方版でも他県の支局や東京本社記者による記事が署名付きで掲載されており、必ずしも福島県の支局記者が事故の状況を真っ先に報じていたのではないことである。福島第一原発は福島県にありながら、県の支局記者が現場で得られる事故の情報は極めて限定的だった。この点に原発事故報道の特異性を見出すことができると同時に、記者活動を制約する構造的条件の一端を見出すことができる。

キーワード：福島第一原子力発電所事故、新聞、署名記事、地方

## 目次

1. 本研究の目的
2. 先行研究と本稿の調査方法
  - 2-1. 先行研究
  - 2-2. 調査対象と分析方法
3. 分析結果
  - 3-1. 福島県の支局記者を割り出す
  - 3-2. 福島県の支局記者が書いた、東京本社版に掲載された記事の本数を数える
  - 3-3. 福島県の支局記者が書いた、福島面に掲載された記事の本数を数える
  - 3-4. 福島県の支局記者の記事の情報源を調べる
  - 3-5. 写真の署名からみる福島県の支局の記者らの福島県内での足取りを調べる
4. 考察：福島県の支局記者の記事と情報源から浮かび上がる記者活動の努力と限界、構造的制約
5. 結論と今後の課題

<sup>†</sup>同志社大学学習支援・教育開発センター助教

\*2020年12月17日受付、査読審査を経て2021年7月27日掲載決定

## 1. 本研究の目的

新聞記者が取材のために現場に行くのは当たり前ではないか。高田昌幸（2014:132）は取材活動を「対象者から話を聞く」「資料を収集する」「現場を観察する」の3つに分類し、「現場を観察する」方法の一つとして「ある事象が起きている現場に行きリアルタイムで状況を把握する」ことを挙げている。しかし、その当たり前が当たり前でないこともある。例えば、2011年3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）について考えてみよう。原発事故は福島で起こったのだから、福島にいる記者からの詳細な報道が行われることが期待される。しかし、原発事故の全容を把握するためには、地理的に事故現場に近いということは必ずしも重要な要因とならなかった。外部電源の喪失、炉心溶融、爆発による原子炉建屋の崩壊、放射性物質の放出などといった事故の状況は、国や東京電力本店といった「中央（東京）」からの情報に頼らざるを得ない側面があった。このようなときに、現場の近くにいる記者の役割は何なのであろうか。彼らはそのような事故に直面したときに、何を行うことができたのであろうか。これを考えることは、「記者が取材のために現場に行く」という「当たり前」を疑うことにつながる。このような「当たり前」を疑うことを通じて、表面的な取材倫理によっては理解できない報道の一側面が明らかになり、そのことが、我々のメディア・リテラシーを高めることにつながるのではないか。

本稿はこのような問題意識に基づき、原発事故を事例に、毎日新聞社の福島県の支局記者が何を、どのように報道しようとしたのかを明らかにする。東日本大震災のような大災害においては、取材する記者も「被災者」となり、取材活動に困難が生じる。そうした際の記者の苦悩などは、いわゆるルポルタージュや記者の回顧録といった形でも把握することは可能だ。阪神・淡路大震災での神戸新聞社、東日本大震災での河北新報社の、それぞれの記者の苦悩が描かれた『神戸新聞の100日』、『河北新報の一番長い日』といった著書がそうしたものの代表例である（神戸新聞社1995、河北新報社2011）。しかし、それらのルポルタージュや記者の体験談はその性質上、どれほど啓発的であっても客観性に欠けることは否めない。記者が後日談として語るような記者を取り巻く構造的制約やそれを乗り越えるための努力といったものを、紙面化された記事から読み取る術を、読者は身につける必要があると筆者は考える。なぜならば、読者は専ら紙面に掲載された記事に基づいて記者の活動を理解し、評価するからである。それが読者にとってメディア・リテラシーを高めることにつながるであろう。筆者はこのように、大災害時の現場の記者の行動を客観的に、紙面化されたものを通じて把握し、そのことを通じて、彼らを取り巻く構造的制約や、それを乗り越えるための記者の努力といったものを

読み取ることを目的として本研究を進めた。この目的を達成するために筆者が着目したのが全国紙の「地方支局」と「署名記事」<sup>(1)</sup>である。全国紙の地方紙面の署名記事を通じて実際に働いている支局の記者を割り出し、彼らの記事が全国版および地方版にどの程度掲載されているのか、彼らが災害の中でどのような情報源に頼っているのかを明らかにすることを通じて、彼らの事故直後の取材活動がいかに紙面上に表現されているのかを解明できると考えたからである。

以下、次章では先行研究を概観して、本稿での調査対象とその方法についてより詳しく説明する。3章で調査結果の概要を紹介した上で、4章で考察を加え、5章で今後の課題等を述べる。

## 2. 先行研究と本稿の調査方法

### 2-1. 先行研究

本研究についての先行研究を記述するとすれば、災害報道研究やジャーナリズム研究など、極めて膨大な文献をあげなければならない。記者の独白や記者へのインタビュー、あるいは回顧録のようなものを含めれば、東日本大震災についての研究成果や記事だけに限っても、それらは本稿の紙幅内で記述できないほど多い。このためここでは、東日本大震災を題材とした報道分析という本研究の性格に照らして、次の2点に絞って先行研究を整理したい。すなわち、署名記事に着目した新聞紙面分析と、福島原発事故報道に関する新聞紙面分析の2点である。

署名記事に着目した紙面分析には福井英次郎（2016）がある。福井は、『読売新聞』、『朝日新聞』、『日本経済新聞』の3紙を対象に、EUの記事を書いた記者に注目した。その結果EUの記事は、総局があり特派員数が最も多いイギリスのロンドンではなく、ベルギーのブリュッセル特派員によって書かれていることを明らかにした。この研究は、海外特派員の記事に署名が付記されることに注目し、その記者の個性やパーソナリティに迫るよりは、記事の発信源を特定する手段として署名記事が用いられた。本研究も同様に、福島県の支局記者の記事を特定するために、記者の署名に着目する。ただし、本稿では署名記事の掲載の割合にとどまらず、記事や写真の内容、取材の背景にも言及する。

福島原発事故報道に関わる紙面分析としては次のようなものがある。上出義樹（2013）は、2011年3月11日から6月12日までの『読売新聞』と『朝日新聞』を対象に記事量、独自記事と発表記事の量、社説や投書などを比較した。山田健太（2013）は在京6紙、被災地の地元紙8紙の計14紙における、2011年3月12日から1カ月間の1面記事の比較を行った。他にも大賀哲ら（2017）の『毎日新聞』の2011年3月から

2013年12月までの社説研究など、一定数の研究の蓄積がある。ただし、福島原発事故の新聞報道研究に限定すれば、署名記事に着目した研究は、管見の限り見当たらない。先行研究においては複数の新聞記事を比較することで各紙の報道の全容を把握することが試みられ、本稿のような問題意識に立っていないからである。

以上の先行研究の知見を踏まえつつ、本研究においては、地域性が高く、なおかつ全国的にも重要な事柄である原発事故報道において、地域に根差し、地域のことをよく知る支局記者の活動の成果がどのように紙面化されたのかを客観的に明らかにする。先行研究では『毎日新聞』『読売新聞』など、対象が新聞紙単位であり、記者の存在はほとんど考慮されていない。このことは、過去の研究の目的が、東日本大震災あるいは原発事故という未曾有の事態に直面した際の報道のあり方を全体的に把握したいというものであったからである。もちろんこのアプローチは新聞紙面分析の基本であると同時に、今後の災害報道などを考える上でも大きな示唆を与えてくれるものであろう。しかし、本稿は冒頭に述べたとおり、「記者が取材のために現場に行く」という記者活動の「当たり前」とも言える原則を疑い、そのことを通じて、表面的な取材倫理によっては理解できない報道の一側面を明らかにするという目的をもって執筆した。本稿では新聞を単一の主体として捉えるのではなく、そこに「中央と地方（本社記者と支局記者）」といった対立軸を持ち込むことで、新聞分析をより複眼的に行う可能性を模索し、本研究の目的を達成したい。

## 2-2. 調査対象と分析方法

本研究が対象とするのは、2011年3月12日朝刊から18日夕刊までの『毎日新聞』の記事である。『毎日新聞』を取り上げるのは、同紙がかつての日本の主要新聞の慣行を破り、記事の署名化に最も積極的に取り組んできた新聞社と言えるからである（同紙は1996年3月22日朝刊1面社告で、同月4月からの記事の原則署名化への転換を宣言している）。調査対象を震災直後の1週間に絞ったのは筆者の能力的限界という理由もあるが、それと同時に、原発事故に最も関心が集まると同時に取材上の制約も大きかったと考えられる期間に対象を絞ることで、地方支局の記者を取り巻く構造的制約と、それを乗り越えるための記者の努力などが浮かび上がると考えたからである。記事はデータベース「毎索」と『毎日新聞』縮刷版（東京本社版）、そして地方版は『毎日新聞』の原紙を利用した。「毎索」での検索方法は、キーワードを「原発」、「原子力発電所」とし、面種を東京本社版、地方版福島面に設定した。「毎索」では記事の見出しや本文のテキストデータはすべて確認できるものの、写真と写真のキャプションは閲覧することができない。そのため縮刷版も併せて確認した。ただし、縮刷版は東京本社版で構成されているため、地方版福島面を確認することができない。このため、地方版福島面を

表1 キーワード「原発」「原子力発電所」を含んだ記事

|       | 3月12日   | 3月13日   | 3月14日   | 3月15日   | 3月16日   | 3月17日   | 3月18日   | 計         |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 東京本社版 | 13(138) | 23(131) | 25(180) | 42(184) | 56(214) | 46(202) | 53(208) | 258(1257) |
| 地方版   | 0(1)    | 1(1)    | 0(5)    | 3(7)    | 4(7)    | 3(10)   | 5(8)    | 16(39)    |

注：カッコは、その日の記事の総件数。「毎索」での検索結果をもとに筆者が作成。

確認するために、いわき市立図書館に所蔵されているものを複写し、原紙を閲覧した。

「毎索」によると、当該期間の総記事数は東京本社版が1257件、地方版が39件である（検索上は38件だったが、筆者が原紙を確認したところ、「毎索」の検索結果に出てこない記事が1件あったため、39件とした）。「原発」を含む記事は、東京本社版が251件、地方版が15件だった。「原子力発電所」を含む記事は東京本社版が22件、地方版が3件だった。東京本社版の総数が273件になるが、重複が15件あったため差し引くと258件となる。地方版の総数は18件になるが、重複が2件あったため、差し引き16件となる。

各日の記事数の内訳は東京本社版が12日13件、13日23件、14日25件、15日42件、16日56件、17日46件、18日53件で、福島面が12日0件、13日1件、14日0件、15日3件、16日4件、17日3件、18日5件となった。（表1）

地方版の3月12日・13日の記事はそれぞれ1件のみで、1ページすべてが1件の記事となった。記事の詳細は分析結果で触れる。

このようにして収集した記事を、次の5つの手順で分析した。

- ①福島県の支局記者を割り出す。
- ②福島県の支局記者が書いた、東京本社版に掲載された記事の本数を数える。
- ③福島県の支局記者が書いた、福島面に掲載された記事の本数を数える。
- ④福島県の支局記者の記事の情報源を調べる。
- ⑤写真の署名からみる福島県の支局の記者らの福島県内での足取りを調べる。

①については「毎索」で、まず毎日新聞社の人事異動に関する記事を参照した。次に記者名で検索して、原発事故以降の記事等に事故当時の所属が記載されているかを確認し、2011年3月前後の期間に地方版での複数日の記事の掲載の有無を確認して支局記者を特定した。これにより福島県内の5つの支局と通信部（福島支局、郡山支局、いわき支局、会津若松通信部、南相馬通信部）に当時所属していた記者と、事故以前に所属していた記者を割り出した。また、人事の記事と共に原発事故以前・以後の記事などを読み、記者の取材活動の背景についても確認した。最終的に当時取材活動に従事していた記者に直接確認をした。

②と③では、①で割り出した支局記者の署名をもとに、福島県の支局記者が書いた記事が東京本社版および地方版に何件掲載されたかを数えた。

④では福島県の支局記者の記事に明示されている情報源を適示し、分類した。

⑤は写真に付記された署名やキャプションから、福島県内においていつ、どこで、なにが、誰によって撮影されたかを割り出した。

### 3. 分析結果

#### 3-1. 福島県の支局記者を割り出す

先述の手順に則り、当時の福島県内の5つの支局および通信部には、11人の記者が所属していたことが分かった(表2)。

福島県内の支局の背景として、事故以前の地方版を振り返ると、連載や企画記事に記者の人となりや個性が色濃く打ち出されていたものと推測される。例えば、連載「デスクの現場」(2009年6月14日から2011年5月5日)では、デスクの去石信一が最近の記事の裏話を紹介したり、若手記者らの書いた記事のフォローなどを披露したりすることもあった。他にも県内の土地や寺に伝わる幽霊や妖怪の伝承・伝説を紹介する「怖〜い話を訪ねて」(2010年8月10日から21日、全11回)や、県内の山のみどころや歴史を紹介する「味な低山紀行」(2009年5月からと、2010年5月からの全10回ずつ)など、地域に根差した身近でわかりやすい企画が複数立てられている。

一方で記者の中には、原子力政策に関する記事を書いた者や、過去の福島原発について記事を書いた者もみられる。例えば、去石は1998年10月時点で福島支局に在籍しており、福島第二原発の燃料搬出の情報開示のことなど、地元の原子力関係の記事を書いている。また、種市は東海村臨界事故の検証記事(1999年10月26日)で「事故は起こり得ない」。安全神話に寄り掛かったこの認識が、計画のすべてに狂いを生じさせている」と述べている。このことから、支局には複数の原発事故関連の取材経験者がいたことがわかる。

#### 3-2. 福島県の支局記者が書いた、東京本社版に掲載された記事の本数を数える

東京本社版の1257件中、福島の支局記者の署名入り記事は13件だった(表3)。割

表2 当時の福島県の支局員  
(11人、敬称略)

|      |          |
|------|----------|
| 笹子靖  | 福島支局長    |
| 去石信一 | 福島支局次長   |
| 金寿英  | 福島支局     |
| 関雄輔  | 福島支局     |
| 種市房子 | 福島支局     |
| 長田舞子 | 福島支局     |
| 蓬田正志 | 福島支局     |
| 坂本智尚 | 郡山支局長    |
| 和泉清充 | いわき支局長   |
| 太田穰  | 会津若松通信部長 |
| 神保圭作 | 南相馬通信部長  |

注：筆者作成

表3 東京本社版に掲載された福島県の支局記者の記事

「原発」「原子力発電所」をキーワードに含む記事

| 日付 | 面種        | 頁  | タイトル                                    | 種市房子 | 永山悦子  | 西川拓  | 種市房子  | 関雄輔  | AP   | 写真 |
|----|-----------|----|---|------|-------|------|-------|------|------|----|
| 1  | 3.14 東京朝刊 | 1  | 東日本大震災：福島第1原発、放射性物質が県外に 3号機も爆発可能性       | 種市房子 | 河内敏康  | 永山悦子 | 種市房子  | 関雄輔  | 写真なし |    |
| 2  | 3.14 東京朝刊 | 3  | 東日本大震災：福島第1原発、3号機も炉心溶融 専門家「非常に深刻」       | 太田誠一 | 神保圭作  | 山田奈緒 | 種市房子  | 関雄輔  | 写真なし |    |
| 3  | 3.14 東京朝刊 | 19 | 東日本大震災：福島第1原発爆発 被ばく情報乏しく 避難住民「途方に暮れている」 | 岡田英  | 種市房子  | 金寿英  | 津久井達  | 稲田佳代 | 写真なし |    |
| 4  | 3.15 東京朝刊 | 22 | 東日本大震災：津波で誤情報、一時混乱                      | 富田哲  | 本橋由紀  | 江畑佳明 | 根本太一  |      | 坂本晋高 |    |
| 5  | 3.16 東京夕刊 | 4  | 東日本大震災 福島原発事故、専門家「最悪の事態、制御できるのか」        | 関雄輔  | 達田正志  | 塚本恒  | 泉谷由梨子 |      | 塚本恒  |    |
| 6  | 3.17 東京朝刊 | 23 | 東日本大震災：原発から離れた「子どもも守らねば」5000人超、福島を脱出    | 篠原成行 | 大久保陽一 | 関雄輔  |       |      | 写真なし |    |
| 7  | 3.17 東京朝刊 | 24 | 東日本大震災：放射線量、5県で通常値超す 健康影響なし—文科省調査       | 神保圭作 | 種市房子  |      |       |      | 写真なし |    |
| 8  | 3.17 東京夕刊 | 10 | 東日本大震災：福島第1原発事故 物流断たれ被災者悲鳴 業者、被ばく不安     | 神保圭作 |       |      |       |      | 写真なし |    |
| 9  | 3.18 東京夕刊 | 3  | 東日本大震災：福島第1原発事故 風評被害で陸の孤島 南相馬市長「これは人災」  | 神保圭作 |       |      |       |      | 署名なし |    |

「原発」「原子力発電所」をキーワードに含まない記事

| 日付 | 面種        | 頁  | タイトル                                   | 写真のみ | 種市房子 <th>松谷謙二 <th>山本愛 <th>萩野公一 <th>写真</th> </th></th></th> | 松谷謙二 <th>山本愛 <th>萩野公一 <th>写真</th> </th></th> | 山本愛 <th>萩野公一 <th>写真</th> </th> | 萩野公一 <th>写真</th> | 写真    |
|----|-----------|----|--|------|--|--|--------------------------------|------------------|-------|
| 1  | 3.12 東京夕刊 | 3  | 東北沖大地震：煙にかすむ空 消え去った街（その2止）             | 種市房子 |  |  |                                |                  | 太田誠一  |
| 2  | 3.12 東京夕刊 | 9  | 東北沖大地震：集落「全滅だ」「無事でいってくれ」家族の願い 砕く惨状     | 神保圭作 | 石川隆宣   | 松谷謙二   | 山本愛                            | 萩野公一             | 手塚耕一郎 |
| 3  | 3.14 東京夕刊 | 9  | 東日本大震災：身元確認の情報乏しく—福島                   | 達田正志 |  |  |                                |                  | 長谷川直亮 |
| 4  | 3.17 東京朝刊 | 21 | 東日本大震災：被災地、自転車も品薄に ガソリン不足が影響、通勤や捜索のために | 長田舞子 |  |  |                                |                  | 写真なし  |

注：分析対象から該当した見出しと署名を引用し筆者が作成した。グレーの部分は福島県の支局記者。

合にすると全体の約1%になる。「原発」「原子力発電所」をキーワードにした福島県の支局の記者の署名入り記事は9件で、そのうち記事本文の署名が8件、写真の署名が1件だった。さらに、東京本社版で「原発」が入っていない福島県の支局の記者の署名入り記事は4件該当した。そのうち記事本文の署名は3件、写真の署名は2件あった。

表3のうち、網掛けになっていない記者は東京本社（太田誠一、手塚耕一郎など）、隣県の新潟（岡田英、塚本恒）、茨城（大久保陽一）、栃木（泉谷由梨子）などの記者とみられる<sup>(2)</sup>。

東京本社版では、12日朝刊の段階で周辺住民の避難や、原子炉の圧力が上昇していることを報じているが、12・13日は原発事故関連で福島県の支局記者が書いた記事は掲載されていない。12日夕刊の2件は、福島県内の地震、津波の被害を報じるものである。東京本社版で福島県の支局記者による原発の記事が最初に掲載されたのは3月14日である。朝刊1面に「東日本大震災：福島第1原発、放射性物質が県外に3号機も爆発可能性」（種市房子）が、3面に「東日本大震災：福島第1

原発、3号機も炉心溶融専門家「非常に深刻」（河内敏康，永山悦子，西川拓，種市房子，関雄輔），社会面に「東日本大震災：福島第1原発爆発 被ばく情報乏しく避難住民「途方に暮れている」（太田誠一，神保圭作，山田奈緒）が掲載された。

### 3-3. 福島県の支局記者が書いた，福島面に掲載された記事の本数を数える

地方版の39件中，福島県の支局記者の記事は25件あり，割合にすると約64%になる。そのうち「原発」「原子力発電所」をキーワードに含む記事は12件で，本文の署名があった記事が12件，写真の署名は2件だった。含まないものは13件であり，記事本文の署名があったのが12件，写真の署名は4件だった（表4）。地方版の記事は1件につき，多いもので7人の署名があった。福島県の支局記者以外には，東京本社（太田誠一），岩手（山口圭一，湯浅聖一），宮城（渡辺豊）の記者が名を連ねていた。

12日の見出しは「東北沖大地震：住民の生活寸断 大きな余震続く」だった。福島県の支局記者の署名はない。群馬県内の書店の本が散乱した様子を写した写真（6段分）と，宮城県，秋田県，山形県の被災状況で構成されており，福島県内の被災状況に関する記述はない。写真の大きさや福島県の情報が多かったことから，記者や支局も被災し，福島県の支局では十分な取材活動ができなかったものと推測される。翌13日の1件は「東日本大震災：深刻な被害次々と 各地で懸命な救助「無事でいて」祈る人々」と題し，福島県・岩手県・宮城県の地震・津波の被害が報じられた。この記事の写真も6段分あり，JR新地駅の常磐線の車両が大破した写真が掲載された。

地方版での福島県の支局記者による原発にかかわる記事は13日の「東日本大震災：深刻な被害次々と 各地で懸命な救助「無事でいて」祈る人々」が初報である。「東京電力原子力発電所のトラブルに伴う避難のための渋滞とみられ，軽トラックの荷台に乗る人の姿もあった」と，県道35号線の原発周辺の避難による渋滞が一文で報じられてはいるが，記事の主な内容は地震や津波による被害状況についてであった。

続いて14日の「19万7000戸で断水 給水所「3時間並んでやっと」」では，「原発」「原子力発電所」がキーワードに含まれなかったものの，給水を待つ70歳女性の「家の物は放射線を浴びているかと思って怖くて持って来られなかった」という声を紹介し，事故の影響を示唆する内容だった。15日の「死者420人，不明1000人超 避難所に10万人以上」では，「国は放射能漏れの懸念から，福島第1原発から半径20キロ，第2原発から同10キロの住民に避難を指示。土砂崩れなどによる他地区の避難勧告も含め，計6万2721人が避難。自主避難も合わせると10万人を超える」と避難者の多さを報じた。これらの記事の内容としては，原発事故のみが取りざたされるのではなく，地震や津波の被害状況，給水や交通機関に関する生活情報と共に扱われた。

18日の「物流断たれ被災者悲鳴 被ばく不安，業者「途中までなら」」では，「区域



表 4 地方版福島面に掲載された福島県の支局記者の記事

|         |     | タイトル |  | 署名   |      |      |      | 写真   |      |
|---------|-----|------|--|------|------|------|------|------|------|
| 日付      | 面種  | 頁    | 内容   | 和泉清充 | 山口圭一 | 湯浅聖一 | 太田穰  | 神保圭作 | 神保圭作 |
| 1 3.13  | 地方版 | 13   | 東日本大震災：深刻な被害次々と 各地で懸命な救助 「無事できて」折る人々 / 福島    |      |      |      |      |      |      |
| 2 3.15  | 地方版 | 11   | 東日本大震災：死者 420 人、不明 1000 人超 避難所に 10 万人以上 / 福島 | 関雄輔  |      |      | 署名なし |      |      |
| 3 3.15  | 地方版 | 11   | 東日本大震災：原発爆発 郡山に 6300 人避難 3500 人、放射性物質検査 / 福島 | 和泉清充 |      |      | 署名なし |      |      |
| 4 3.15  | 地方版 | 11   | 東日本大震災：県が基準緩和、被ばく量検査 相双の避難所など / 福島           | 関雄輔  |      |      | 写真なし |      |      |
| 5 3.16  | 地方版 | 11   | 東日本大震災：原発爆発で避難急増 「津波逃れた命、捨てられない」 / 福島        | 太田誠一 | 神保圭作 |      | 逢田正志 |      |      |
| 6 3.16  | 地方版 | 11   | 東日本大震災：福島第 1 原発事故 避難所で被ばく量測定——県 / 福島         | 関雄輔  |      |      | 写真なし |      |      |
| 7 3.16  | 地方版 | 11   | 東日本大震災：県外避難先、輸送手段確保、知事が首相に要望 「国の責任で」 / 福島    | 関雄輔  |      |      | 署名なし |      |      |
| 8 3.17  | 地方版 | 19   | 東日本大震災：県、HP で放射線値速報 7 地点、10 分おき測定 / 福島       | 関雄輔  |      |      | 署名なし |      |      |
| 9 3.17  | 地方版 | 19   | 東日本大震災：行方不明者捜索が続く——相馬・原釜 / 福島                | 神保圭作 |      |      | 写真なし |      |      |
| 10 3.17 | 地方版 | 19   | 東日本大震災：県警、全盲 78 歳女性救助 4 日間何も食べず——南相馬 / 福島    | 逢田正志 | 長田舞子 |      | 写真なし |      |      |
| 11 3.18 | 地方版 | 23   | 東日本大震災：物資確保求め、国へ緊急要請——県議会議長ら / 福島            | 種市房子 |      |      | 写真なし |      |      |
| 12 3.18 | 地方版 | 23   | 東日本大震災：物流断たれ被災者悲鳴 被ばく不安、業者「途中でなら」 / 福島       | 神保圭作 | 種市房子 |      | 写真なし |      |      |

「原発」「原子力発電所」をキーワードに含まない記事

|         |     | タイトル |  | 署名   |      |      |      | 写真   |      |
|---------|-----|------|--|------|------|------|------|------|------|
| 日付      | 面種  | 頁    | 内容   | 和泉清充 | 山口圭一 | 湯浅聖一 | 太田穰  | 神保圭作 | 神保圭作 |
| 1 3.14  | 地方版 | 13   | 東日本大震災：大量の土砂、作業阻む 白河・葉ノ木平、13 人生き埋めか / 福島     |      |      | 逢田正志 |      |      |      |
| 2 3.14  | 地方版 | 13   | 東日本大震災：19 万 7000 戸で断水 給水所「3 時間並んでやっと」 / 福島   | なし   |      |      | 長田舞子 |      |      |
| 3 3.14  | 地方版 | 13   | 東日本大震災：8 万 8000 戸、停電 復旧めど立たず 中通りと浜通り中心に / 福島 | 長田舞子 | 太田穰  |      | 写真なし |      |      |
| 4 3.15  | 地方版 | 11   | 東日本大震災：ガソリン「途絶状態」 ライフライン復旧進まず / 福島           | 太田穰  | 長田舞子 |      | 写真なし |      |      |
| 5 3.15  | 地方版 | 11   | 東日本大震災：県が業務再開、庁舎復旧まだ 議会、予算前倒し可決 / 福島         | 関雄輔  |      |      | 写真なし |      |      |
| 6 3.16  | 地方版 | 11   | 東日本大震災：水道復旧なお時間 地中の配管各地で破損、福島で 9 万世帯断水 / 福島  | 長田舞子 |      |      | 写真なし |      |      |
| 7 3.16  | 地方版 | 11   | 東日本大震災：県が異動延期——部長・課長級 / 福島                   | 種市房子 |      |      | 写真なし |      |      |
| 8 3.17  | 地方版 | 19   | 東日本大震災：リスナー寄せた生活情報を放送——福島・FM ポコ / 福島         | 長田舞子 |      |      | 署名なし |      |      |
| 9 3.17  | 地方版 | 19   | 統一地方選：11 年ぶくしま 県議選は延期確実 被災地で実施困難 / 福島        | 種市房子 |      |      | 写真なし |      |      |
| 10 3.17 | 地方版 | 19   | 東日本大震災：国交省が入出港の自粛一部を解除——小名浜港 / 福島            | 長田舞子 |      |      | 写真なし |      |      |
| 11 3.17 | 地方版 | 19   | ハンマーで頭殴り義父殺害 相馬・谷疑の女逮捕                       |      |      |      | 写真なし |      |      |
| 12 3.17 | 地方版 | 18   | 東日本大震災：津波の跡、生々しく / 福島                        | 逢田正志 |      |      | 写真なし |      |      |
| 13 3.18 | 地方版 | 22   | 東日本大震災：つめ跡、新地にも / 福島                         | なし   |      |      | 神保圭作 | 神保圭作 | 金寿英  |

注：分析対象から該当した見出しと署名を引用し筆者が作成した。グレーの部分は福島県の支局記者。

外でさえ、県が食料や医薬品など支援物資を手配したところ、放射能汚染に不安を持った業者に「途中までなら荷を運ぶ」と配送を断られた」と、事故が県内の物流に影響を及ぼしていることを報じた。人々の生活に大きな支障がでており、灯油が手に入らないため、南相馬市の「原町斎場」で火葬ができず、150人待ちになっているという状況を報じた。

### 3-4. 福島県の支局記者の記事の情報源を調べる

記者の活動は基本的に、情報源から情報を聞き出し、それを評価して報道することである。記者は情報源がなければ取材活動ができない。このため、原発事故直後において記者がどのような情報源に頼ったのかを明らかにすることは、原発事故直後にあって、地方支局の記者がどのような構造的制約の下にあり、そこでどのような努力をしたのかを探ろうとする本稿にとっては重要な意味を持つ。

福島県の支局の記事から、情報源が明記されているものを表5に記載した。内容に応じて、2つに分けられる。第一に福島県内の情報源、第二に福島県外の情報源である。さらに県内の情報源は、①自治体（福島県、県対策本部、県議会、市町村の首長など）②インフラ・事業主（福島市水道局、東北電力、JR 東日本福島支店、県石油商業組合、病院、福祉施設、ラジオ局、自転車店、ガソリンスタンド店員、斎場など）、③地域住民（避難者、遺族など）、県外の情報源は①政府（官房長官、首相、経済産業省原子力安全・保安院、文部科学省）②東京電力本店③その他（毎日新聞、専門家、福島県外の自治体など）に分類できる。

1件を除いて、すべてに福島県内の情報源が含まれている。県外の情報源は、東京本社版に掲載され、かつ福島県の支局記者以外の記者と連名になっている記事で見られた。連名の場合、どの部分を誰が書いたのか判別が難しい場合があるが、県外の情報源は福島県の支局記者以外の記者が書いた可能性が高い。ただし、福島県の支局記者だけが書いた記事でも、県外の情報源は利用されている。具体的には次の3つの記事で、各情報源が利用されている。すなわち、①「国」（3月15日「死者420人、不明1000人超 避難所に10万人以上」）、②「文部科学省」（3月17日「県、HPで放射線値速報7地点、10分おき測定」）、③「国交省」（3月17日「国交省が入出港の自粛一部を解除——小名浜港」——）である。これらの場合、福島県や県災害対策本部、小名浜港湾建設事務所といった県内の情報源も記事中に出てきており、それらの発表を受けての県外の情報源が記載されている可能性がある。また、「統一地方選：'11年ふくしま県議選は延期確実 被災地で実施困難」（3月17日）では「政府」「総務大臣」が含まれるが、文中には県内の情報源が出てこない。この場合、どのようにして情報を得たのか、特定は難しい。

表5 福島県の支局記者の記事の情報源

東京本社版に掲載された福島県の支局記者の記事（「原発」「原子力発電所」をキーワードに含む）

| 日付      | 面種   | 頁  | タイトル                                   | 情報源   | 署名                 | 写真   |
|---------|------|----|--|---|--------------------|------|
| 1 3. 14 | 東京朝刊 | 1  | 東日本大震災：福島第1原発、放射性物質が県外に3号機も爆発可能性       | 福島県   | 種市房子               | 写真なし |
| 2 3. 14 | 東京朝刊 | 3  | 東日本大震災：福島第1原発、3号機も炉心溶融 専門家「非常に深刻」      | 枝野幸男官房長官、菅直人首相、経済産業省原子力安全・保安院、東京電力、吉川栄和・京都大学名誉教授、吉岡斉・九州大学教授、福島県、東電の小森明生常務 | 種市房子 西川拓 河内敏康 永山悦子 | 写真なし |
| 3 3. 14 | 東京朝刊 | 19 | 東日本大震災：福島第1原発爆発 被ばく情報乏しく避難住民「途方に暮れている」 | 地域住民複数  | 太田誠一               | 写真なし |
| 4 3. 15 | 東京朝刊 | 22 | 東日本大震災：津波で誤情報、一時混乱                     | 福島県対策本部、対策本部担当者、地域住民  | 種市房子 金寿英           | 写真なし |
| 5 3. 16 | 東京夕刊 | 4  | 東日本大震災 福島原発事故、専門家に聞く 最悪の事態、制御できてるのか    | 福島支局記者の署名が写真のみのため省略   | 富田哲 本橋由紀 江畑佳明 根本太一 | 坂本智尚 |
| 6 3. 17 | 東京朝刊 | 23 | 東日本大震災：原発から離れた「子どもも守らねば」5000人超、福島を脱出   | 毎日新聞、福島県、福島県生活環境部次長、富岡町川内村合同対策本部、川内村副村長、新潟県、栃木県、避難者複数                     | 岡雄輔 蓬田正志 塚本恒       | 塚本恒  |
| 7 3. 17 | 東京朝刊 | 24 | 東日本大震災：放射線量、5県で通常値超す 健康影響なし——文科省調査     | 文部科学省、福島県、茨城県、茨城県原子力安全対策課   | 篠原成行 大久保陽一         | 写真なし |
| 8 3. 17 | 東京夕刊 | 10 | 東日本大震災：福島第1原発事故 物流断たれ被災者悲鳴 業者、被ばく不安    | 運送複数人、福島県農水部、福島県幹部、原町斎場   | 種市房子               | 写真なし |
| 9 3. 18 | 東京夕刊 | 3  | 東日本大震災：福島第1原発事故 風評被害で陸の孤島 南相馬市長「これは人災」 | 南相馬市長、福島県、南相馬市、(出立総合病院)   | 種市房子               | 署名なし |

| 日付      | 面種   | 頁  | タイトル                              | 情報源                 | 署名                      | 写真         |
|---------|------|----|-----------------------------------|---------------------|-------------------------|------------|
| 1 3. 12 | 東京夕刊 | 3  | 東北沖大地震：煙にかすむ空 消え去った街（その2 止）       | なし                  | 写真のみ                    | 手塚耕一郎 高橋宗男 |
| 2 3. 12 | 東京夕刊 | 9  | 東北沖大地震：集落「全滅だ」「無事でいてくれ」家族の願い 幹々惨状 | 地域住民複数              | 種市房子 石川隆宣 松谷謙二 山本愛 荻野公一 | 長谷川直亮      |
| 3 3. 14 | 東京夕刊 | 9  | 東日本大震災：身元確認の情報乏しく——福島             | 福島県警、相馬市職員、地域住民複数   | 蓬田正志                    | 写真なし       |
| 4 3. 17 | 東京朝刊 | 21 | 東日本大震災：被災地、自転車も品薄に 足が影響、通勤や捜索のために | 地域住民、福島県と宮城県の自転車店複数 | 長田舞子                    | 長田舞子       |

東京本社版に掲載された福島県の支局記者の記事（「原発」「原子力発電所」をキーワードに含まない）

地方版福島面に掲載された福島県の支局記者の記事（「原発」「原子力発電所」をキーワードに含む）

| 日付       | 面種  | 頁  | タイトル                                    | 情報源                             | 署名                 | 写真        |
|----------|-----|----|---|---------------------------------|--------------------|-----------|
| 1 3. 13  | 地方版 | 13 | 東日本大震災：深刻な被害次々と「無事でいて」祈る人々／福島           | 各地で懸命な救助                        | 和泉清充 山口圭一 湯浅聖一 渡辺豊 | 神保圭作 神保圭作 |
| 2 3. 15  | 地方版 | 11 | 東日本大震災：死者420人、不明1000人超 避難所に10万人以上／福島    | 避難所 3500人                       | 岡雄輔                | 署名なし      |
| 3 3. 15  | 地方版 | 11 | 東日本大震災：原発爆発 郡山に6300人避難 放射線物質検査／福島       | 郡山市災害対策本部、避難者、郡山市鶴見垣のガンリンスタンド店員 | 和泉清充               | 署名なし      |
| 4 3. 15  | 地方版 | 11 | 東日本大震災：県が基準緩和、被ばく量検査 相双の避難所など／福島        | 福島県                             | 岡雄輔                | 写真なし      |
| 5 3. 16  | 地方版 | 11 | 東日本大震災：原発爆発で避難急増 「津波逃れた命、捨てられない」／福島     | 避難者複数名、南相馬市長、南相馬市議、南相馬市立総合病院    | 太田誠一 神保圭作          | 蓬田正志      |
| 6 3. 16  | 地方版 | 11 | 東日本大震災：福島第1原発事故 避難所で被ばく量測定 県／福島         | 福島県                             | 岡雄輔                | 写真なし      |
| 7 3. 16  | 地方版 | 11 | 東日本大震災：県外避難先・輸送手段確保、知事が首相に要望 「国の責任で」／福島 | 福島県知事                           | 岡雄輔                | 署名なし      |
| 8 3. 17  | 地方版 | 19 | 東日本大震災：県、HPで放射線値速報 7地点、10分おき測定／福島       | 福島県、(文部科学省)                     | 岡雄輔                | 署名なし      |
| 9 3. 17  | 地方版 | 19 | 東日本大震災：行方不明者捜索が続く——相馬・原釜／福島             | 消防隊員                            | 神保圭作               | 写真なし      |
| 10 3. 17 | 地方版 | 19 | 東日本大震災：県警、全首78歳女性救助 4日間何も食はず——南相馬／福島    | 福島県警、南相馬市社会福祉協議会福祉会館            | 蓬田正志 長田舞子          | 写真なし      |
| 11 3. 18 | 地方版 | 23 | 東日本大震災：物資確保求め、国へ緊急要請——県議会議長ら／福島         | 福島県議会議長                         | 種市房子               | 写真なし      |
| 12 3. 18 | 地方版 | 23 | 東日本大震災：物流断たれた被災者悲鳴 被ばく不安、業者「途中までなら」／福島  | 運送係数人、福島県農水部、福島県幹部、原町斎場         | 神保圭作 種市房子          | 写真なし      |

地方版福島面に掲載された福島県の支局記者の記事（「原発」 「原子力発電所」をキーワードに含まない）

| 日付       | 面種  | 頁  | タイトル                                       | 情報源                                   | 署名   | 写真   |
|----------|-----|----|--|---------------------------------------|------|------|
| 1 3. 14  | 地方版 | 13 | 東日本大震災：大量の土砂、作業阻む 白河・栗ノ木平、13人生き埋めか / 福島    | 白河市災害対策本部、地元住民                        | 和泉清充 | 蓬田正志 |
| 2 3. 14  | 地方版 | 13 | 東日本大震災：19万7000戸で断水 給水所「3時間並んでやっと」 / 福島     | 福島県災害対策課、地元住民、避難者                     | なし   | 長田舞子 |
| 3 3. 14  | 地方版 | 13 | 東日本大震災：8万8000戸、停電 復旧めど立たず 中通りと浜通り中心に / 福島  | 東北電力、JR、東日本福島支店、(会津鉄道)、ネクスコ東日本福島管理事務所 | 長田舞子 | 写真なし |
| 4 3. 15  | 地方版 | 11 | 東日本大震災：ガソリン「途絶状態」 ライフライン 復旧進まず / 福島        | 東石油商業組合、福島県、東北電力                      | 太田穰  | 写真なし |
| 5 3. 15  | 地方版 | 11 | 東日本大震災：県が業務再開、庁舎復旧まだ 議会、予算前倒し可決 / 福島       | 福島県、福島県議会、福島県議会議長、福島県教育委員会            | 岡雄輔  | 写真なし |
| 6 3. 16  | 地方版 | 11 | 東日本大震災：水道復旧なお時間 地中の配管各所で 破損、福島で9万世帯断水 / 福島 | 福島市水道局、(伊達市、須賀川市、白河市)                 | 長田舞子 | 写真なし |
| 7 3. 16  | 地方版 | 11 | 東日本大震災：県が異動延期——部長・課長級 / 福島                 | 福島県、福島県警                              | 種市房子 | 写真なし |
| 8 3. 17  | 地方版 | 19 | 東日本大震災：リスナー寄せた生活情報を放送——福島・FMポコ / 福島        | FMポコ局長                                | 長田舞子 | 署名なし |
| 9 3. 17  | 地方版 | 19 | 統一地方選：11年ぶくしま 県議選は延期確定 被災地で美福困難 / 福島       | (政府、総務大臣)                             | 種市房子 | 写真なし |
| 10 3. 17 | 地方版 | 19 | 東日本大震災：国交省が出入港の自粛一部を解除——小名浜港 / 福島          | 国交省、福島県小名浜港湾建設事務所                     | 長田舞子 | 写真なし |
| 11 3. 17 | 地方版 | 19 | ハンマーで頭殴り義父殺害 相馬・容疑の女逮捕                     | 相馬署                                   | 蓬田正志 | 写真なし |
| 12 3. 17 | 地方版 | 18 | 東日本大震災：津波の跡、生々しく / 福島                      | なし (写真のみ)                             | なし   | 神保圭作 |
| 13 3. 18 | 地方版 | 22 | 東日本大震災：つめ跡、新地にも / 福島                       | 新地町災害対策本部                             | 金寿英  | 神保圭作 |

注：分析対象から該当した見出しと署名などを引用し筆者が作成した。グレーの部分は福島県の支局記者。情報源から直接得た情報が判別できない場合、カッコをつけた。

表 6 福島県の支局記者が撮影した写真とその内容

| 日付      | 面種   | 頁  | タイトル  | 写真の署名と撮影日時、場所、キャプション   |
|---------|------|----|---|--|
| 1 3. 12 | 東京夕刊 | 3  | 東北沖大地震：煙にかすむ空<br>消え去った街（その2止）                     | 太田 穰 (12日午前10時15分ごろ、新地町、JR新地町駅)「ぐにやりと入折れ曲がったJR常磐線の車両」                    |
| 2 3. 13 | 地方版  | 13 | 東日本大震災：深刻な被害<br>次々と各地で懸命な救助<br>「無事でいて」折る人々<br>／福島 | 太田 穰 (12日午前10時15分ごろ、新地町、JR新地町駅)「ぐにやりと入折れ曲がったJR常磐線の車両」                    |
| 3 3. 14 | 地方版  | 13 | 東日本大震災：大量の土砂、<br>作業阻む 白河・葉ノ木平、<br>13人生き埋めか ー／福島   | 蓬田 正志 (12日午後3時14分、須賀川市滝)「上流のため池が決壊し、下流の民家がのみ込まれた」                        |
| 4 3. 14 | 地方版  | 13 | 東日本大震災：19万7000戸<br>で断水 給水所「3時間並ん<br>でやっと」／福島      | 長田 舞子 (13日午後5時51分、福島市)「給水を待つ長い行列」  |
| 5 3. 16 | 地方版  | 11 | 東日本大震災：原発爆発で避<br>難急増「津波逃れた命、捨<br>てられない」／福島        | 蓬田 正志 (13日午後4時17分、相馬市川原町)「福島第1原発の爆発事故で、避難所に逃れた住民」                        |
| 6 3. 16 | 東京夕刊 | 4  | 東日本大震災：福島原発事<br>故、専門家に聞く 最悪の事<br>態、制御できるのか        | 坂本 智尚 (13日午後6時24分、福島県郡山市豊田町、郡山総合体育館駐車場)「避難者の放射線を測定し、被ばくの有無を確認する保健所職員(右)」 |
| 7 3. 17 | 地方版  | 18 | 東日本大震災：津波の跡、<br>生々しく ー／福島                         | 神保 圭作 (16日午後2時1分、相馬・原釜)「行方不明者を探す消防署員ら」                                   |
| 8 3. 17 | 東京朝刊 | 21 | 東日本大震災：被災地、自転<br>車も品薄に ーガソリン不足が<br>影響、通勤や捜索のために   | 長田 舞子 (16日、福島市宮下町、橋本輪業商会)「自転車を調整する橋本さん。店内の商品はすべて買い手が決まっている」              |
| 9 3. 18 | 地方版  | 22 | 東日本大震災：つめ跡、新地<br>にも ー／福島                          | 神保 圭作 (17日午後3時56分、新地町谷地小屋)「横倒しになった大型ショベルカー」                              |

注：分析対象から該当した見出しと署名、キャプションを引用し筆者が作成した。

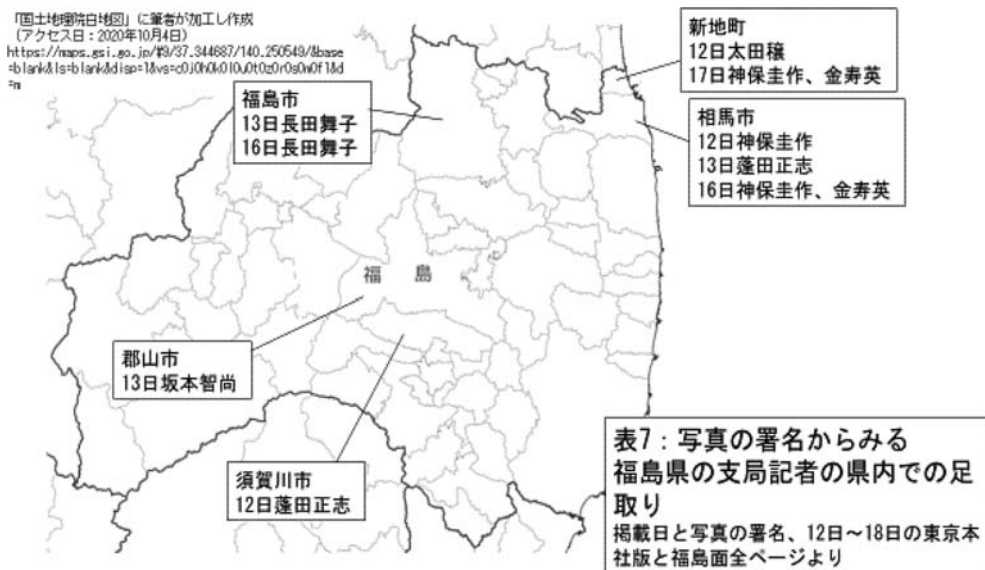
記者の署名と情報源を照らし合わせると、種市、関の2人の記事には、「福島県」「県災害対策本部」「福島県知事」「福島県議会」など、自治体が情報源として記載されており、2人は自治体からの情報を得る中心的な役割を担っていたとみられる。

### 3-5. 写真の署名からみる福島県の支局の記者らの福島県内での足取りを調べる

表6によると、東京本社版・地方版のうち、福島県の支局記者の写真の署名が入っていた記事は9件で、写真の点数は18点にのぼる。そのうち、原発事故にかかわる写真は2点(5,6番)である。5番は避難所の様子を写したもので、6番はスクリーニング検査の様子を写したものである。残り16点は地震・津波の被害を写したもののや、生活に支障が出ている様子を写したものである。地震・津波の被害については、3番、6番が屋根まで土砂に埋まってしまっている民家を写したものである。7番と9番では神保、金によって撮影された9点の写真が掲載されており、ショベルカーが横倒しになったり線路が大破している写真は津波の威力を物語っている。その写真の中にも自衛隊員ががれきの撤去をしているところや、消防署員らが捜索を行っているところなど救援活動の様子が紹介されている。県民の生活を写したものとしては、2番の南相馬市で買い出しのために行列ができていたり、4番の給水のための行列を写した写真がある。

もちろん、記者の撮影した写真がすべて紙面に使われているわけではないが、撮影地を地図で示すといつ、どこに記者がいたのかが判明する。表6の撮影地を地図化したものが表7である。それによると長田は13日・16日ともに福島市内、神保は12日に相

表7 写真の署名からみる福島県の支局記者の県内での足取り



掲載日と写真の署名、12日～18日の東京本社版と福島面全ページより

馬市、坂本は13日に郡山市、太田は12日に新地町と1地点のみ確認ができる。神保・金は16日に相馬市、17日に新地町に移動し、隣り合った2つの市・町を移動した。蓬田は12日の須賀川市から13日には相馬市に移動しており、中通り（県中）から浜通り（相双地区）の長距離にわたって移動していたことがわかる。地図からわかる福島県の支局のカバーゾーンは、県内の北東および中央部であり、会津地方や原発付近（浜通りの南側）は写真がない。

『毎日新聞』には原発の写真が掲載され、大熊町上空で12日に貝塚太一、田村市上空で13日に西本勝による、本社ヘリからの撮影が行われているが、この2人は福島県の支局記者ではない。

#### 4. 考 察：福島県の支局記者の記事と情報源から浮かび上がる 記者活動の努力と限界、構造的制約

本節では前節の分析結果を踏まえて考察を行う。署名記事から読み取れるのは東京本社版・地方版ともに、福島県の支局は原発事故に関するニュースの初報にはかかわっておらず、地震・津波の被害を伝える役割を担っていたことである。避難したものの転々とせざるを得ない、避難したくてもできない、行方不明の家族を探したいができないなど、数々の県民の苦境を報じ、県民の声を代弁する役割を果たしたともいえる。例を挙げると、3月14日の東京本社版の記事「福島第1原発爆発 被ばく情報乏しく 避難住民「途方に暮れている」」では、情報がないままに避難せざるを得なくなった人々の不安な声を紹介しており、福島県民の被災状況を全国に発信した。また署名記事から、近隣県の記者や東京本社などからの応援記者が初期から県内に入っていたこと、現地にいなかったとしても紙面作成にかかわっていることがわかり、協力体制が機能していたことが判明した。福島県外の記者による県内での取材の足跡は、太田誠一や長谷川直亮による写真がある。太田は13・14日に二本松市を取材し、避難してきた県民が避難所を転々とし苦しんでいる現状を記事と写真とともに伝えた（3月15日「福島第1原発爆発 避難所を転々と 苦しみいつまで——南相馬の男性」, 「津波…原発まで「何が起きているのか」情報なく募る不安」）。12日午前8時44分に南相馬市で津波の被害を受けた集落到立つ老人を撮った長谷川の写真は同日夕刊に掲載された（3月12日「東北沖大地震：集落「全滅だ」「無事でいてくれ」家族の願い砕く惨状」）。

福島県などの自治体からの情報は関・種市ら支局記者によって取材されていた（表5）。また、現場取材は支局記者と応援記者によって実施されていたこともわかった（表3, 4, 5）。当時、福島県の支局が3月11日に停電し、復旧が12日の朝になった。そのような中で、『毎日新聞』の「新聞週間特集」（2012年10月16日朝刊14面）によれ



ば、毎日新聞社が作った原発事故マニュアルに沿った取材活動が実施された。具体的には、「2人1組の取材」「衛星携帯電話の携行」「屋外での取材時間の制限」「各地の放射線量と風向きなどを勘案しての取材地域を決定」などの措置が取られた。その結果、震災直後も取材活動の協力体制と紙面発行が継続された。しかし、原発事故の事故そのものの報道に限定すれば、3月12日の時点では福島県の支局からの記事は全くない。このことから、地元では情報を捕捉しきれず、東京発の情報に頼らざるをえなかったことがわかる。

毎日新聞社の福島県の支局記者たちは、自らも被災した直後も精力的に取材を行い、記事を執筆した。その努力の跡は、3月13日以降の紙面に掲載された彼らの「署名記事」として残っている。しかし、記事の分量およびその内容からみて、福島県の支局記事の比重は決して大きくないと言わざるをえない。冒頭で述べた通り、現場に赴いて取材を行うのが記者の基本であると考えられている。しかし、今回の署名記事に基づく紙面分析が明らかにしたことは、そうした「現場」の記者が書いた記事が、全国版の紙面に掲載されることは非常に稀であったということである。紙面の分析からはさらに、福島第一原発にかかわる情報は、原発が福島にありながら、東京電力の本店の所在地であり、かつ政府のある東京からの情報に限定されるという構図が明確になった。

これらのことを、筆者がかつて行った、福島原発から最も近いコミュニティラジオ局であるシーウェーブFMいわきに関する調査結果とあわせて考察してみよう（矢内2012）。筆者は事故後1週間の同局の放送内容を分析し、その際にも情報源の分類を行った。その結果、同局が原発事故報道について報道した内容は、全国紙（『朝日新聞』『読売新聞』）の報道の紹介であったことが明らかになった。つまり、必ずしも地元メディアだからといって特ダネがとれたり、初報を報じたりはしていない、ということである。記者クラブに依存せず、事故直後に市民に必要な生活情報を提供する同局を称賛する声もきかれたが、事故そのものに関しては東京のメディアからの情報に依存せざるを得なかったのである。このことを併せて考えると、事故に関する情報を得られなかったのは毎日新聞社の記者のみならず、事故現場近くにいた記者全般に言えるであろう。この点が2011年の原発事故報道特有の特異性である。冒頭で述べた、新聞記者が取材のために現場に行くのは当たり前であるという通常の取材活動とは異なる性質を持っていたのである。事故の情報を、事故現場近くにいた記者は得ることができなかった。これが2011年の原発事故報道にかかわる構造的制約であった。そうした構造的制約の中で現場の記者たちができることは、取材先（情報源）を県外にも求めたり、東京や近隣県からの記者との協働体制を整えたりすることであっただろう。そうした努力により、支局記者の記事が全国版でも紙面化されることはあった。しかし先述の通り、割合としては、支局記者の記事が全国版から求められることはわずかであったのである。

## 5. 結論と今後の課題

本研究では2011年3月12日から18日までの『毎日新聞』の原発事故報道において、福島県の支局記者の記事が東京本社版・地方版にどれくらい掲載されているのか、どのような情報源をもとに記事が書かれているのかを中心に検討した。その結果、東京本社版に掲載された福島県の支局からの記事の本数は少量であることや、地方版でも近隣の支局や東京本社からの記事が署名付きで出ていたことから、必ずしも福島県の支局記者が事故の状況を真っ先に報じていたわけではないことが明らかになった。今回は複合災害であり物理的に取材が難しく、まず地震と津波に関する取材を優先せざるをえない状況があったものといえる。福島県の支局記者は被災の渦中にあり、記者が取材すべき事柄や要素が複数あり、その中で原発事故の取材と記事執筆が行われた。原発事故の近くにいるはずの記者たちは、現場近くにいるが故に情報を得ることができないという構造的制約の下に置かれていたことが、本稿の分析から明らかになった。そしてそれは毎日新聞社にのみ言えることではなく、現場にいる記者全てに当てはまることであったといえる。現場の記者たちはそうした中で、県外の記者と協力するなどして記事を書き続けた。以上のことが本稿の分析で分かったことである。

最後に今後の展望と課題を述べたい。原発事故という未曾有の大規模災害においては、東京電力本店と政府のある東京からの情報を待たざるを得ない構造があった。原発事故報道においてマスメディアが役割を果たせなかったという批判は多数あったが、本稿で明らかになったような記者を取り巻く構造的制約は、個人の努力や組織のありようで乗り越えることは困難である。今後の研究は、こうした構造的制約があることを前提にしたものでなければならぬだろう。

本稿では「署名記事」に着目して調査、分析を行った。近年では『毎日新聞』以外の新聞でも、署名記事が定着しつつある。例えば、2020年12月16日の『朝日新聞』（大阪本社版）では、総合1面から4面に掲載された記事22件のうち、14件が署名入りだった。そのため本研究の手法を援用できるケースも増えるのではないかと。今回のようなアプローチをとるのが有用なケースは、地方で起きた出来事で、かつ近隣の県や全国規模に影響を及ぼすような場合に有効である。例を挙げると、土砂災害や河川の洪水、豪雨災害などの災害報道や、具体的な事例を挙げれば2020年の西日本における鳥インフルエンザの流行、すなわち疫病にかかわる報道が挙げられよう。記者の所属（支局やエリア）を単位とすることもでき、個人を単位に足取りを追うことも可能である。そのことによって記者の取材活動のリアリティを読み取ることができ、個人の活動の範囲も明確になる。

署名記事に着目した分析は上記のような可能性を持っているが、他方で課題も残されている。まず署名なしの記事の位置づけ、評価である。本研究の中では「原発」をキーワードにした記事の東京本社版 258 件、地方版 39 件のうち、東京本社版 66 件、福島面 8 件が該当した。この場合、通信社の配信によるものか、毎日新聞社の記者が書いたものなのか、その中でも誰が書いたのかは判別できない。これらの記事をどう扱うかは検討の余地が残る。また、署名記事に着目した研究方法をとる場合、次のような条件が整えられている必要がある。すなわち、第一に対象とする出来事の記事に署名があること、第二に新聞社のデータベースがあること、第三に新聞社が人事に関する記事を掲載していること、である。本研究では、当時在籍していた支局記者について、最終的に当時取材活動に従事していた記者に確認を取った。2011 年 3 月時点の福島県の支局に関しては、ほとんどの記者が人事異動の記事に名前が記載されていたが、毎日新聞社内でも、地域や時期によって、人事異動がどこまで読者に公表されているか、どのような記事で紹介されるかにはかなり差があった。これらが紙面の署名を手掛かりにする研究手法上の課題である。

内容に関する課題としては、事故の初期報道のみを分析対象としたことをあげなければならない。事故後 1 週間のみを分析対象としたため、分析対象となった記事は事実に関する報道（ストレートニュース）がほとんどを占めた。記者自身の意見や考察、見解を書いた記事は元福島支局長の斗ヶ沢秀俊による東京本社版 3 月 18 日のコラム「記者の目」などがあったもののわずかであった。本研究では署名記事に着目しつつも、福島県の支局と東京本社という集団の関係性に主眼を置いて分析した。そのため記者個人についての掘り下げは限定的とならざるを得なかった。ただ、今回の研究を通じて、沿岸部を取材していた記者（太田・神保・金、蓬田）、福島市内・県政を担当した記者（種市・関・長田）、管理職（笹子・去石）という役割分担がわかった。取材場所や職位によって原発事故報道から得た教訓も異なるのではないかと推測される。福島原発事故後には、複数の記者が、コラムなどで事故時の状況や心境を振り返っている。代表的な記事は、『毎日新聞』2012 年 10 月 16 日の「新聞週間特集：毎日新聞と東日本大震災 福島の記事たち、安全と取材で苦悩」である。この記事では、笹子・種市・神保の 3 人が当時を振り返っている。他の記事でも、金は「私自身どこにいても何らかの形で復興支援に携わり続けたいと感じさせられた」（14 年 6 月 13 日）、太田は「人生で一番長く感じたあの日の悔恨と無力感は今も心の奥底にある。あの日から 5 年。福島には今も我が子にわび続けている親たちがいる」（16 年 3 月 12 日）と、それぞれに思いを馳せている。記事執筆以外の方法でも当時の取材活動について言及している場合がある。例を挙げると、関は大阪本社に異動後、関西の中学校で東日本大震災と原発事故の出前講義を行った（『毎日新聞』2013 年 12 月 12 日地方版大阪面）。神保は門田隆将（2017）のノ

ンフィクション小説に協力し、取材活動中に津波に襲われた当時の状況について克明に述べた。こうした記事やその他の言説にまで分析対象を広げることで、本稿で示した、現場の記者を取り巻く構造的制約、そしてそうした中での記者の努力というものを多角的側面から明らかにすることが今後の課題となる。こうした作業を続けることが、より立体的に報道を理解し、我々のメディア・リテラシーを高めることにつながるはずである。

#### 付記

本研究は、JSPS 科研費 19K13928 の助成を受けた。

本研究にあたり、毎日新聞社の記者 2 人に人事異動に関することと、当時の取材活動について話を伺った。ご協力いただきありがとうございました。

#### 注

- (1) 署名記事とは「新聞社や通信社、週刊誌の記事に、執筆した記者の氏名をつけたもの」のこと。高橋(2014)によれば、欧米メディアでは署名記事は当たり前だが、日本で署名化が始まったのは1990年代半ば以降である。
- (2) 2011年3月前後に当該県の地方版に複数日にわたり記事の掲載があったと確認できた場合と、記者名で検索をかけ当時の所属が確認できた場合に記載した。

#### 参考文献

- 福井英次郎(2016)「EU記事は誰がどこで書いているのか?読売・朝日・日経を事例として」『産研論集』, 関西学院大学産業研究所, pp.43-52
- 門田隆将(2017)『記者たちは海に向かった』角川書店
- 河北新報社(2011)『河北新報のいちばん長い日 震災下の地元紙』文藝春秋
- 上出義樹(2013)「日本のマスメディアの「3・11」報道」-「読売」と「朝日」の紙面分析から-, 鈴木雄雅代表「東日本大震災(特に福島原発事故)に関する内外メディアの報道研究および東アジアにおけるマスメディアの規範理論構築の研究」第4章, 『大震災・原発とメディアの役割』, 新聞通信調査会, pp.334-353
- 神戸新聞社(1995)『神戸新聞の100日』プレジデント社
- 大賀哲, 山腰修三, 三谷文栄, 石田栄美, 富浦洋一(2017)「福島原発事故をめぐるメディア言説の変容——毎日新聞社説(2011-2013年)を対象として——」『慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』第67号, 慶応義塾大学メディア・コミュニケーション研究所 pp.119-148
- 高田昌幸(2014)「取材」の項, 武田徹, 藤田真文, 山田健太監修『現代ジャーナリズム事典』三省堂, pp.131-132
- 高橋弘司(2014)「署名記事」の項, 武田徹, 藤田真文, 山田健太監修『現代ジャーナリズム事典』三省堂, pp.148-149
- 山田健太(2013)『3・11とメディア』トランスビュー
- 矢内真理子(2012)「コミュニティ放送の現状と課題-3・11福島第一原発事故を中心に-」同志社大学大学院社会学研究科修士論文, 未刊行

---

## Analysis of Signed Articles in Mainichi Shimbun on Fukushima Daiichi Nuclear Disaster

Mariko Yanai

---

This study aims to determine the characteristics of the press coverage of the Fukushima Daiichi nuclear disaster in 2011, and the structural constraints surrounding journalists reporting major disasters. The study involves an analysis of articles signed by reporters at the Fukushima office of the national newspaper, Mainichi Shimbun, immediately after the accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant. The print articles were analyzed through the following steps : (1) Identifying the reporters working for the Fukushima office of the national newspaper, (2) Calculating the number of articles written by local reporters according to the pages, national or local, where the articles appeared, and (3) Identifying the news sources of the articles and classifying them. This study demonstrated that the number of articles written by local reporters and printed on national pages were considerably limited, and that the aftermath of the disasters were covered not only by local reporters, but also their counterparts working at the Tokyo headquarters. The journalists working close to the site where the nuclear accident took place managed to acquire very limited information, compared to those working in the metropolitan area. This can be attributed to the structural constraints faced by journalists during the coverage of such major disasters, as they have to rely on information from Tokyo where major news sources, including government offices and the headquarters of major private companies, are concentrated.

**Key words** : Fukushima Daiichi nuclear disaster, Newspaper, Signed article, Local

